

案件概要書

2019 年 4 月 23 日

1. 基本情報

- (1) 国名:ペルー
- (2) 案件名:課題別研修「地震学・耐震工学・津波防災」
- (3) 参加者:ペルー海軍水路航海部職員1名を含む21名
- (4) 計画の要約:

地震・耐震・津波防災分野に関係する行政機関、研究所、大学等に所属する実務者を対象とし、地震学・耐震工学・津波防災に関する高度かつ最新の知識・技術を体系的に習得することを通じて、地震・津波防災及び復興政策に寄与できる中核的研究者・技術者・行政官を養成することを目的として実施するもの。本研修のカリキュラムは政策研究大学院大学(GRIPS)と連携しており、必要単位を修得した研修員は、修士号(防災政策)を取得できる。

2. 計画の背景と必要性

- (1) 本計画を実施する外交的意義

ペルーは、近年、順調な鉱物資源の輸出にけん引されて安定した経済成長を維持している。我が国との関係では、中南米で最初に外交関係を樹立し、それ以来 140 年近く友好関係を維持している。約 9 万人の日系人が在住し、彼らがペルー社会において顕著な活躍をしていることも友好関係が維持されてきた大きな要因である。

また、銅、亜鉛等の鉱物資源や水産資源を輸入する重要な資源供給国の一つでもある。2009 年、ペルーは地上デジタルテレビ放送方式として「日・ブラジル方式」を採用し、2012 年 3 月には我が国との経済連携協定(EPA)が発効するなど、日本企業とのビジネス関係も活発化しつつある。また、同国は国連改革、核不拡散等で我が国と共通の立場をとっている。

一方で、ペルーは依然として貧富の格差が大きく、国民の 3 割以上が貧困層に属している。特に、山岳地域やアマゾン地域においては、貧困層の割合が高く、電力、上下水道・衛生、灌漑等の基礎インフラが十分整備されていないなど、経済成長の恩恵から取り残されており、沿岸部と山岳地域・アマゾン地域との格差是正が大きな課題となっている。また、海外からの民間投資を呼び込み、持続的経済発展の基盤となる都市部のインフラの整備不足も重要な課題である。さらに、ペルーは地震、津波等の自然災害にも脆弱である。

我が国が、ペルーのこのような状況を踏まえた ODA を行っていくことは、同国が抱える様々な問題の解決を後押しすることを通じて我が国との友好関係が一層強化され、我が国の資源の安定的確保や日本企業のための良好な活動環境の整備などの経済関係の強化、国際場裏における協力関係の強化などに繋がることが期待されることから、意義を有するものである。

- (2) 当該国における防災セクターの現状・課題及び本計画の位置付け

我が国のペルーに対する援助は、①経済社会インフラの整備と格差是正、②環境対策、③防災対策を重点分野としている。本研修は③に該当し、ペルーが同国の「社会的

包摂」の実現を伴った持続的経済を発展させていくための支援として重要といえる。

3. 計画概要

(1) 計画概要

地震・津波防災分野で豊富な経験を持つ日本において、地震学・耐震工学・津波防災に関する高度かつ最新の知識を体系的に習得することを通じて、地震・津波防災及び復興政策に貢献できる地震学・耐震工学・津波防災分野の指導的研究者・技術者・行政官が育成されることを目的とする。地震学・耐震工学・津波防災の基礎理論及び応用技術、地震・津波災害危険度評価、防災復興政策に関する講義、演習、見学を通じ、それらで得た知識を自国の問題解決に適用する。

(2) その他特記事項

特になし。

以 上